



FACTBOOK

(東証第1部 2427)

株式会社アウトソーシング

2018年12月期第2四半期 [IFRS]

P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	中期経営計画
P11	連結財政状態計算書
P12	連結損益計算書
P13-14	連結キャッシュ・フロー計算書
P15	連結 セグメント別・地域別情報
P16	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P17	連結 主な指標
P18	株式情報
P19	株価情報
P21-23	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移



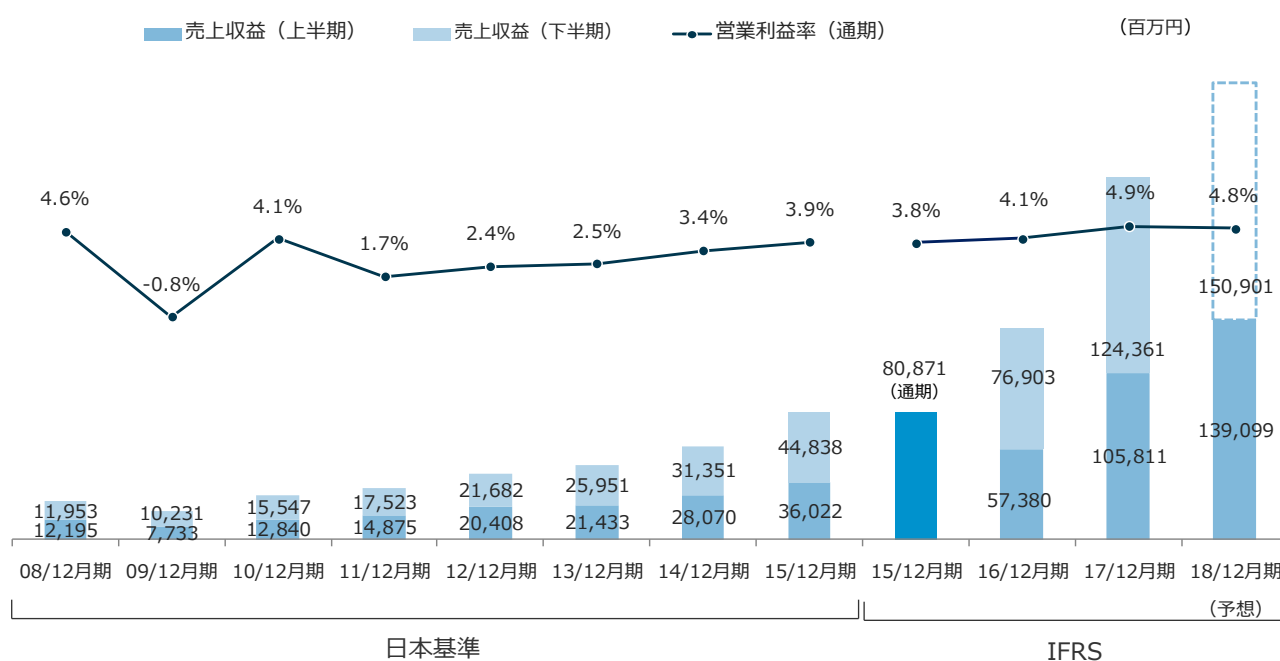
Out-Sourcing!
inc.

会社概要・業績トレンド

会社概要（2018年6月30日現在）

商号	株式会社アウトソーシング
URL	https://www.outsourcing.co.jp/
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	7,139百万円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、 国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
社員数	78,728人（連結）

業績トレンド



注）2015年12月期(通期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業概要

事業セグメント

国内技術系 アウトソーシング事業 23.4% (構成比)

 全18社
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】

(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)、グローバル(株)

国内製造系 アウトソーシング事業 20.7%

 全12社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供、また、顧客が直接雇用する期間社員及び外国人技能実習生等の採用後の労務管理や社宅管理等にかかる管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスや、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)OSパートナーズ、(株)ORJ

国内サービス系 アウトソーシング事業 6.6%

 全5社

米軍施設等官公庁向け人材サービス及びコンビニエンスストア向けサービス等を提供

(株)アウトソーシングトータルサポート、(株)アイズ・インターナショナル、アメリカンエンジニアコーポレーション

海外技術系事業 11.6%

 全20社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED、NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED、NTRINSIC CONSULTING SPRL、J.B.W. GROUP LIMITED、CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD、INDEX CONSULTANTS PTY LTD

海外製造系及び サービス系事業 37.5%

 全110社

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を提供、欧州にて公共機関向けのBPOサービスを提供

OS (THAILAND) CO., LTD.、OS VIETNAM CO., LTD.、SANSIN (MALAYSIA) SDN. BHD.、OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、EXPROCHILE S.A.、ALP CONSULTING LIMITED、HOBAN RECRUITMENT PTY LTD、FARO RECRUITMENT(CHINA).,CO,LTD.、FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED、FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.、OS HRS SDN. BHD.、OUTSOURCING UK LIMITED、VERACITY OSI UK LIMITED、LIBERATA UK LIMITED、Orizon GmbH、INVERSIONES SL GROUP SpA、SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.、WHOLE SECURITY S.A.C.、SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA、KINETIC EMPLOYMENT LIMITED、OTTO Holding B.V.、OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA、LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"、Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"、OTTO Work Force Czech s.r.o.、OTTO Work Force Slovakia s.r.o.、OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag、OTTO Work Force Bulgaria EOOD

その他の事業 0.2%

 全4社

製品の開発製造販売や事務代行業務等を提供

(株)アネブル、(株)アウトソーシングビジネスサービス

当社グループ拡大の軌跡



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。



事業拠点の概要

国内事業拠点

国内連結子会社等 38社

(2018年6月30日現在)

- 当社
- 連結子会社

関東

(株)アウトソーシングテクノロジー	(株)アウトソーシングクエスト
(株)アウトソーシングトータルサポート	(株)OSTechビジネスアーチ
共同エンジニアリング(株)	(株)エスエージェント
(株)アウトソーシングビジネスサービス	(株)アイズ・インターナショナル
(株)大村工業所	(株)アウトソーシングコミュニケーションズ
(株)OSキャピタルパートナーズ	

(株)アウトソーシング

(株)アールピーエム
(株)トライアングル
(株)スリーエス・ジャパン
(株)シンクスバンク
(株)IODキャリア
(株)KENテクノロジー
(株)モバイルコミュニケーションズ

近畿

(株)ORJ
(株)OSパートナーズ

(有)ロジテック

中国

(株)大嶋商会

中部

(株)アクティブ・エイ・ワン
(株)アネブル
(株)PEO
(株)東海エンジニアリングシステム
スタッフサポート(株)

(有)サンクスカンパニー

グローカル(株)

アメリカンエンジニアコーポレイション

沖縄

事業拠点の概要

海外事業拠点

海外連結子会社等 130社

(2018年6月30日現在)

- 日本
 - ・ (株)OSインターナショナル
 - ・ OS HRS ジャパン(株)

アジア

- 中国
 - ・ 奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
 - ・ 古籟依（大連）信息科技有限公司
 - ・ FARO RECRUITMENT(CHINA).,CO,LTD.
 - ・ FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
- タイ
 - ・ OS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・ J.A.R. Service Co., Ltd.
 - ・ P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
 - ・ CELCO (THAILAND) CO., LTD.
 - ・ HUMAN VALUE CO., LTD.
 - ・ FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY
 - ・ OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED
- ベトナム
 - ・ OS VIETNAM CO., LTD.
 - ・ OS POWER VIETNAM CO., LTD.
 - ・ FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
 - ・ FAITH ROOT LABOUR OUTSOURCING VIETNAM COMPANY LIMITED
- カンボジア
 - ・ OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
 - ・ SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
 - ・ OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
 - ・ FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
 - ・ OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
- インドネシア
 - ・ PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
 - ・ ALP CONSULTING LIMITED
 - ・ DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED
 - ・ OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

オセアニア

- オーストラリア
 - ・ STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
 - ・ BLUEFIN RESOURCES GROUP PTY LIMITED
 - ・ BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
 - ・ THE BEDDISON GROUP PTY LTD
 - ・ HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
 - ・ CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
 - ・ INDEX CONSULTANTS PTY LTD
- ニュージーランド
 - ・ KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

欧州

- イギリス
 - ・ NTRINSIC HOLDINGS LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING RESOURCES LIMITED
 - ・ NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
 - ・ J.B.W. GROUP LIMITED
 - ・ HITO LIMITED
 - ・ OS HRS EUROPE LIMITED
 - ・ OUTSOURCING UK LIMITED
 - ・ LIBERATA UK LIMITED
 - ・ VERACITY OSI UK LIMITED
- ベルギー
 - ・ NTRINSIC CONSULTING SPRL
- オランダ
 - ・ OTTO Holding B.V.
- ドイツ
 - ・ OSI Holding Germany GmbH
 - ・ Orizon Holding GmbH
 - ・ Orizon GmbH
 - ・ Orizon Projekt GmbH
 - ・ Plumer Konstruktionen GmbH
 - ・ jobs in time medical GmbH
 - ・ Orizon Hamburg GmbH
- モルドバ
 - ・ Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
- チェコ
 - ・ OTTO Work Force Czech s.r.o.
- スロバキア
 - ・ OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
- ハンガリー
 - ・ OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
- ブルガリア
 - ・ OTTO Work Force Bulgaria EOOD
- ポーランド
 - ・ OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
- ウクライナ
 - ・ LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"

南米

- チリ
 - ・ EXPROCHILE S.A.
 - ・ INVERSIONES SL GROUP SpA
 - ・ OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA
- エクアドル
 - ・ SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
- ペルー
 - ・ WHOLE SECURITY S.A.C.
- コロンビア
 - ・ SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA

VISION 2020 Tackling New Frontiers

Evolving into a game-changing enterprise

さらに進んだ人材総合ソリューションのグローバルプレーヤーを目指します。

当社グループは事業環境の変化に対応するため、
コア事業を製造系アウトソーシング事業から
技術・サービス系アウトソーシング事業へと転換し、
海外市場への展開も図ってまいりました。

当社グループは次の20年間を見据え
自らをさらに進化させ、
いかなる環境変化にも打ち克つ企業になるべく
製造分野と異なる景気サイクル分野の拡充や、
外部環境に影響を受けにくい公共事業のアウトソーシング等の
新領域への参入・開拓を進めてまいります。

グローバル事業展開

各国で展開する技術系・製造系・サービス系の各事業を
グローバルに展開しシナジー最大化を追求



中期経営計画（2017～2020年度）IFRS

2020年度 売上収益

(億円)
4,410

2020年度 EBITDA

344

EBITDAマージン（売上収益対比）**7.8%**
※IFRSに基づく

事業セグメント別売上収益	国内技術系アウトソーシング事業	970
	国内製造系アウトソーシング事業	880
	国内サービス系アウトソーシング事業	380
	海外技術系事業	830
	海外製造系及びサービス系事業	1,290
	その他のセグメント合計	60

戦略 いかなる環境変化にも打ち克つグループ体制を構築する

国内事業

新たな日本の主産業や景気変動の影響を受けにくい事業を拡大

コンビニエンスストア本部からの管理業務委託や参入障壁の高い米軍施設内のアウトソーシング事業など景気変動の影響を受けにくいサービス系事業の拡大を図ります。

グローバル事業

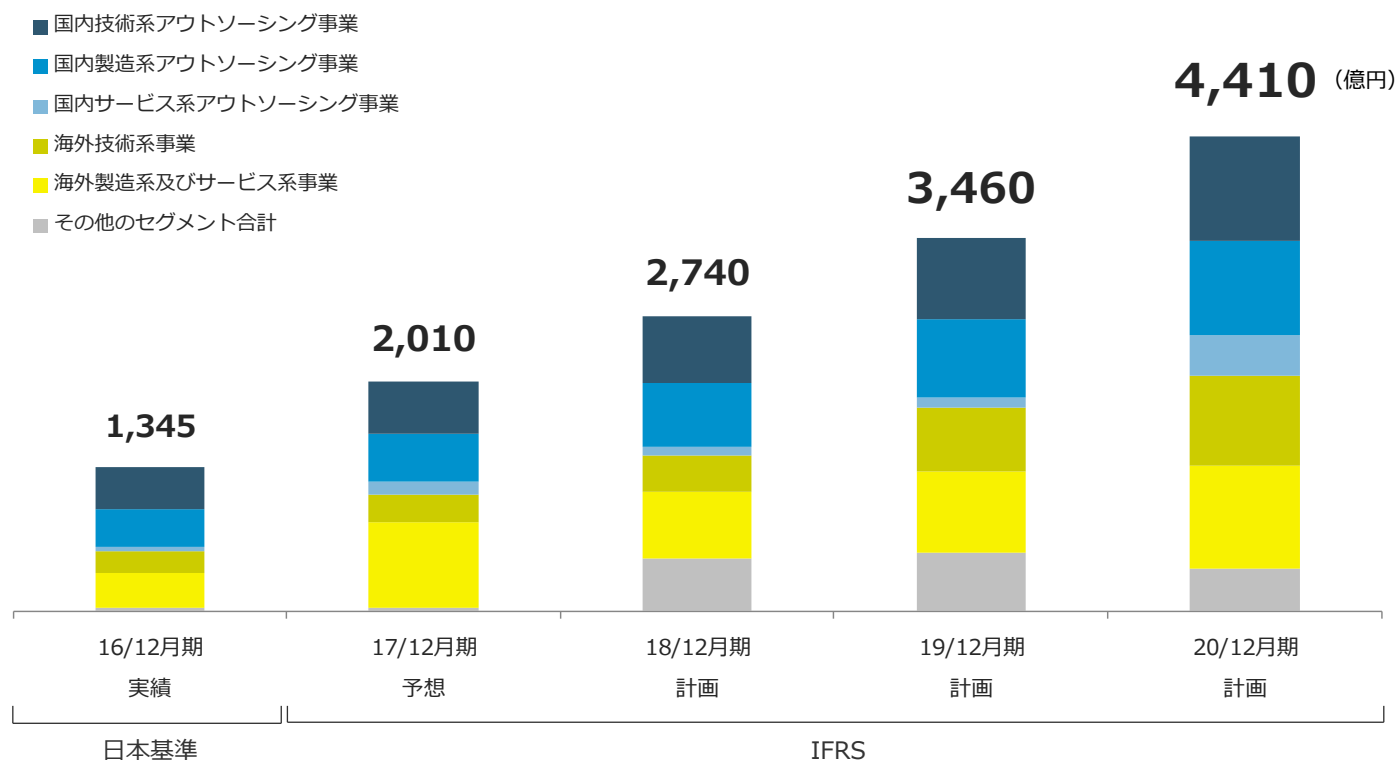
グローバルネットワークの有効活用によるグループシナジーの積極的創出

今後成長が期待されているITO(Information Technology Outsourcing)やKPO(Knowledge Process Outsourcing)といった技術系アウトソーシング領域での事業を拡大し、ITを活用した独自サービスによるソリューション型事業の拡大を図ります。

公共事業の民間委託化の流れの中で、公共系など景気変動による影響が少ない新たな市場を開拓し強化していきます。

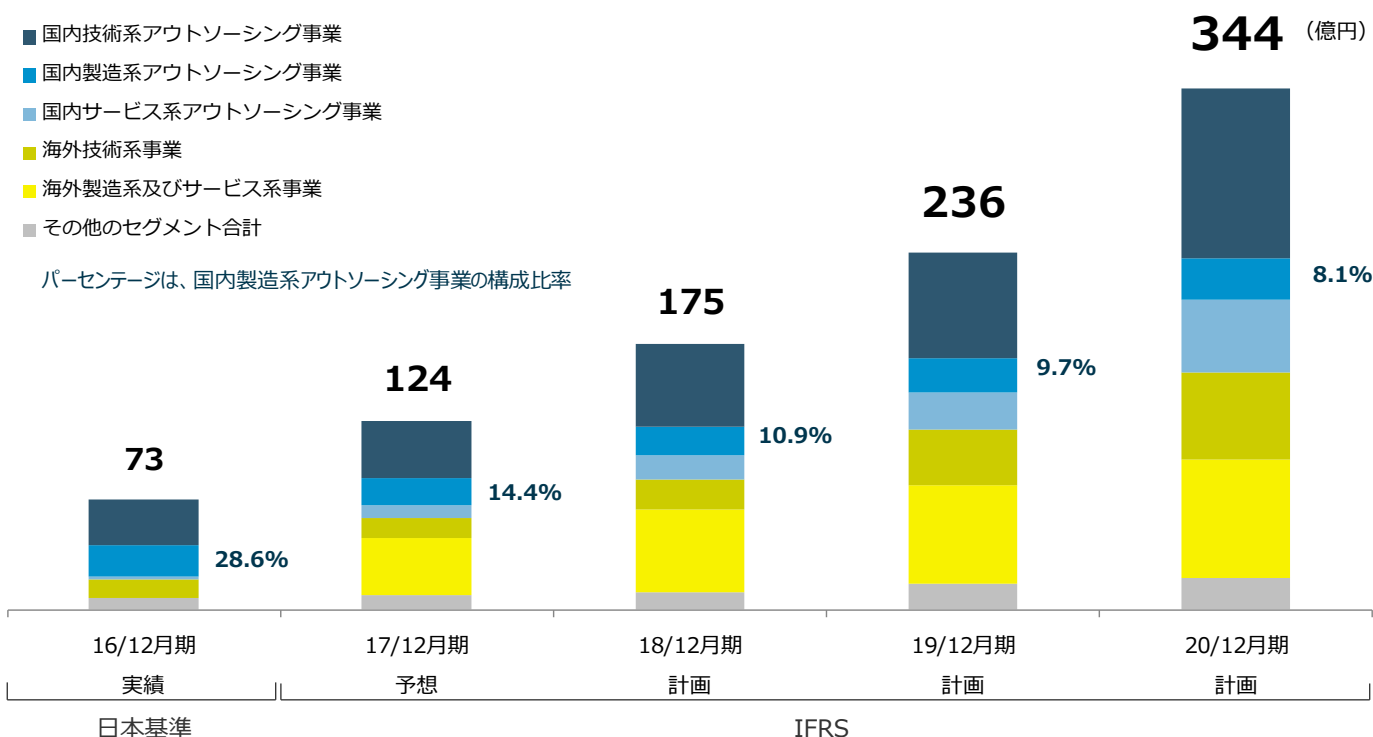
セグメント別の売上収益成長計画

セグメントごとに、シナジーの高いM&Aを含む各種施策の実施によって達成



セグメント別のEBITDA成長計画

2020年度、連結EBITDA300億円超を達成、その結果、ボラティリティの高い国内製造系アウトソーシング事業のEBITDA構成比率10%以下を実現



連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 期末	17/12月期 上半期末	18/12月期 上半期末
資産			
資産合計	90,355	116,723	156,072
流動資産合計	36,251	54,529	79,371
現金及び現金同等物	11,746	18,267	20,368
営業債権及びその他の債権	21,006	30,897	44,444
棚卸資産	808	1,151	1,589
その他の金融資産	974	1,729	5,555
その他の流動資産	1,717	2,485	7,415
非流動資産合計	54,104	62,194	76,701
有形固定資産	4,994	6,603	8,285
のれん	26,315	37,252	48,334
無形資産	8,640	11,244	10,685
その他の金融資産	9,671	2,378	4,281
その他の非流動資産	1,862	2,063	2,171
繰延税金資産	2,622	2,654	2,945

(百万円)

負債及び資本			
負債合計	80,354	95,362	134,631
流動負債合計	45,521	57,991	74,612
営業債務及びその他の債務	13,763	24,104	32,133
社債及び借入金	24,375	24,246	26,669
その他の金融負債	1,460	1,476	3,387
未払法人所得税等	948	3,889	3,717
その他の流動負債	4,975	4,276	8,706
非流動負債合計	34,833	37,371	60,019
社債及び借入金	21,114	23,712	43,568
その他の金融負債	7,581	7,058	9,832
退職給付に係る負債	3,184	3,421	3,346
引当金	640	675	764
その他の非流動負債	195	103	100
繰延税金負債	2,119	2,401	2,409
資本合計	10,001	21,361	21,441
資本金	1,759	7,040	7,139
資本剰余金	3,502	8,758	8,849
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本剰余金	△ 4,717	△ 5,241	△ 10,542
その他の資本の構成要素	△ 1,236	△ 617	△ 1,083
利益剰余金	8,391	9,096	14,244
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,699	19,036	18,607
非支配持分	2,302	2,325	2,834
負債及び資本合計	90,355	116,723	156,072

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
売上収益	57,380	105,811	139,099
売上原価	△ 46,042	△ 86,035	△ 112,618
売上総利益	11,338	19,776	26,481
販売費及び一般管理費	△ 9,372	△ 16,489	△ 21,514
その他の営業収益	568	316	219
その他の営業費用	△ 167	△ 129	△ 278
営業利益	2,367	3,474	4,908
金融収益	208	227	69
金融費用	△ 867	△ 626	△ 1,090
税引前四半期利益	1,708	3,075	3,887
法人所得税費用	△ 809	△ 1,335	△ 1,422
四半期利益	899	1,740	2,465
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	827	1,390	2,069
非支配持分	72	350	396
四半期利益	899	1,740	2,465

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	770	3,733	2,278
税引前四半期利益	1,708	3,075	3,887
減価償却費及び償却費	661	1,189	1,429
引当金及び退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 63	162	10
金融収益	△ 208	△ 227	△ 69
金融費用	867	626	1,090
棚卸資産の増減額（△は増加）	246	85	△ 225
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 1,179	△ 2,153	△ 3,649
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,614	2,166	4,247
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 639	△ 293	549
その他	△ 776	383	△ 431
小計	2,231	5,013	6,838
利息及び配当金の受取額	31	31	31
利息の支払額	△ 206	△ 399	△ 458
法人所得税等の支払額	△ 1,318	△ 985	△ 4,135
法人所得税等の還付額	32	73	2

注1) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

注2) 連結キャッシュ・フロー計算書は、本資料の開示時点において、監査法人による監査手続き中のため、変更の可能性があります。

連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 6,583	△ 5,507	△ 17,080
定期預金の預入による支出	△ 161	△ 229	△ 534
定期預金の払戻による収入	1,115	576	517
その他の金融資産の取得に伴う支出	-	-	△ 3,889
事業の取得に伴う支出	△ 7,639	△ 6,169	△ 11,280
事業の取得に伴う収入	-	1,059	-
敷金及び保証金の差入による支出	△ 315	△ 344	△ 272
敷金及び保証金の回収による収入	71	61	79
その他	346	△ 461	△ 1,701
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,004	8,156	16,429
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,750	△ 3,614	7,895
長期借入れによる収入	3,892	5,370	8,815
長期借入金の返済による支出	△ 828	△ 1,845	△ 3,975
社債の発行による収入	-	-	6,116
社債の償還による支出	△ 25	△ 25	-
条件付対価の決済に係る支出	-	△ 357	-
株式の発行による収入	30	10,537	17
配当金の支払額	△ 610	△ 733	△ 1,937
非支配持分株主との取引	-	△ 737	-
非支配持分への配当金の支払額	△ 2	△ 227	△ 277
その他	△ 203	△ 213	△ 225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 350	139	△ 367
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,841	6,521	1,260
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746	19,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,342	18,267	20,368

注1) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

注2) 連結キャッシュ・フロー計算書は、本資料の開示時点において、監査法人による監査手続き中のため、変更の可能性があります。

連結 セグメント別・地域別情報 [IFRS]

(百万円)	17/12月期 上半期		18/12月期 上半期	
セグメント別売上高	金額	構成比	金額	構成比
国内技術系アウトソーシング事業	23,315	22.0%	32,547	23.4%
電気機器関係	4,793	4.5%	6,560	4.7%
輸送用機器関係	5,657	5.3%	8,356	6.0%
化学・薬品関係	1,100	1.0%	1,309	1.0%
IT関係	7,059	6.7%	9,622	6.9%
建設・プラント関係	3,038	2.9%	4,327	3.1%
その他	1,668	1.6%	2,373	1.7%
国内製造系アウトソーシング事業	22,542	21.3%	28,785	20.7%
電気機器関係	8,439	8.0%	9,209	6.6%
輸送用機器関係	7,639	7.2%	11,474	8.3%
化学・薬品関係	2,165	2.0%	2,525	1.8%
金属・建材関係	1,868	1.8%	1,937	1.4%
食品関係	829	0.8%	838	0.6%
その他	1,602	1.5%	2,802	2.0%
国内サービス系アウトソーシング事業	4,624	4.4%	9,249	6.6%
小売関係	832	0.8%	768	0.5%
公共関係	3,076	2.9%	7,177	5.2%
その他	716	0.7%	1,304	0.9%
海外技術系事業	13,560	12.8%	16,165	11.6%
電気機器関係	53	0.0%	99	0.1%
輸送用機器関係	133	0.1%	304	0.2%
化学・薬品関係	230	0.2%	228	0.2%
IT関係	1,290	1.2%	1,695	1.2%
金属・建材関係	93	0.1%	124	0.1%
建設・プラント関係	112	0.1%	93	0.1%
食品関係	2	0.0%	28	0.0%
小売関係	508	0.5%	517	0.4%
公共関係	8,257	7.8%	9,229	6.5%
金融関係	2,189	2.1%	2,738	2.0%
その他	693	0.7%	1,110	0.8%
海外製造系及びサービス系事業	41,536	39.3%	52,102	37.5%
電気機器関係	8,707	8.2%	10,313	7.4%
輸送用機器関係	7,315	6.9%	7,743	5.6%
化学・薬品関係	2,126	2.0%	2,322	1.7%
IT関係	1,789	1.7%	1,722	1.2%
金属・建材関係	688	0.7%	729	0.5%
建設・プラント関係	696	0.7%	784	0.6%
食品関係	834	0.8%	1,959	1.4%
小売関係	4,740	4.5%	6,679	4.8%
公共関係	10,699	10.1%	11,793	8.5%
金融関係	867	0.8%	1,154	0.8%
その他	3,075	2.9%	6,904	5.0%
その他の事業	234	0.2%	251	0.2%
合計	105,811	100.0%	139,099	100.0%

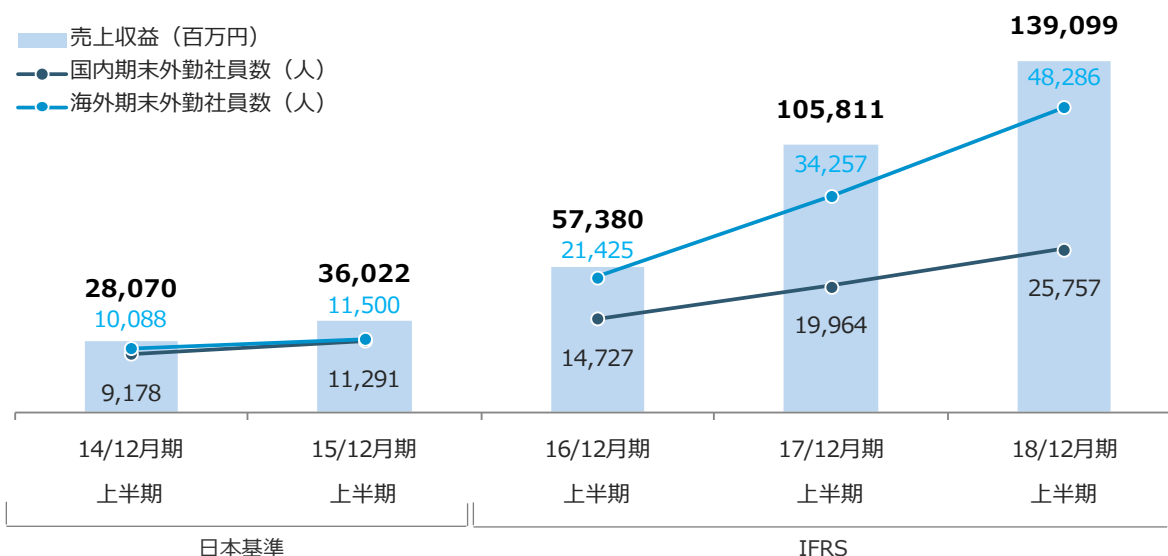
(百万円)	17/12月期 上半期		18/12月期 上半期	
地域別売上高				
日本	50,715	47.9%	70,832	50.9%
アジア（除く、日本）	8,732	8.3%	9,083	6.5%
オセアニア	18,225	17.2%	20,282	14.6%
欧州	25,788	24.4%	35,842	25.8%
南米	2,351	2.2%	3,060	2.2%
合計	105,811	100.0%	139,099	100.0%

注）記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結 その他情報（人員数・採用単価等）

	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
期末外勤社員数					
連結	19,266	22,791	36,152	54,221	74,043
国内	9,178	11,291	14,727	19,964	25,757
国内技術系アウトソーシング事業	2,893	4,285	5,720	7,161	10,943
IT関係	788	1,017	1,431	1,612	2,501
建設・プラント関係	82	548	779	1,039	1,752
国内製造系アウトソーシング事業	6,285	6,625	7,482	10,295	11,826
国内サービス系アウトソーシング事業	-	381	1,521	2,503	2,985
小売関係	-	381	1,202	1,746	542
公共関係	-	-	277	757	1,023
その他	-	-	42	0	1,420
その他の事業	-	-	4	5	3
海外	10,088	11,500	21,425	34,257	48,286
海外技術系事業	-	472	1,778	2,038	2,252
海外製造系及びサービス系事業	-	11,028	19,647	32,219	46,034
生産アウトソーシング系	7,545	7,987	10,789	19,264	30,330
その他	2,543	3,041	8,858	12,955	15,704
期末委託管理人数					
	2,018	1,730	1,401	3,480	6,716
人材紹介人数					
	1,455	1,194	1,695	1,899	1,851

注1) 外勤社員数には派遣社員も含まれております。



注2) 2015年12月期(通期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
採用効率の推移					
国内技術系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	545	1,073	1,482	1,803	3,188
採用単価 (円/人)	241,758	197,892	206,814	346,039	346,184
稼働率	96.8%	97.5%	97.6%	97.5%	95.2%
国内製造系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	2,892	3,418	2,819	3,888	4,329
採用単価 (円/人)	73,276	77,678	73,466	64,349	78,465
国内サービス系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	-	-	1,478	2,182	2,559
採用単価 (円/人)	-	-	13,934	14,741	19,123
国内人材紹介事業					
採用人数 (人)	1,412	1,194	1,695	1,899	1,851
採用単価 (円/人)	116,930	121,715	127,053	131,245	155,620

注3) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

連結 主な指標 [IFRS]

	日本基準		IFRS		
(百万円)	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
売上収益	28,070	36,022	57,380	105,811	139,099
売上総利益	5,521	7,075	11,338	19,776	26,481
販売費及び一般管理費	4,808	6,137	9,372	16,489	21,514
営業利益	713	938	2,367	3,474	4,908
税引前四半期利益	-	-	1,708	3,075	3,887
親会社の所有者に帰属する四半期利益	375	489	827	1,390	2,069

注1) 2015年12月期(通期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

(%)	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
総利益率	19.7	19.6	19.8	18.7	19.0
販管費率	17.1	17.0	16.3	15.6	15.5
営業利益率	2.5	2.6	4.1	3.3	3.5
税引前四半期利益率	-	-	3.0	2.9	2.8
親会社所有者帰属四半期利益率	1.3	1.4	1.4	1.3	1.5

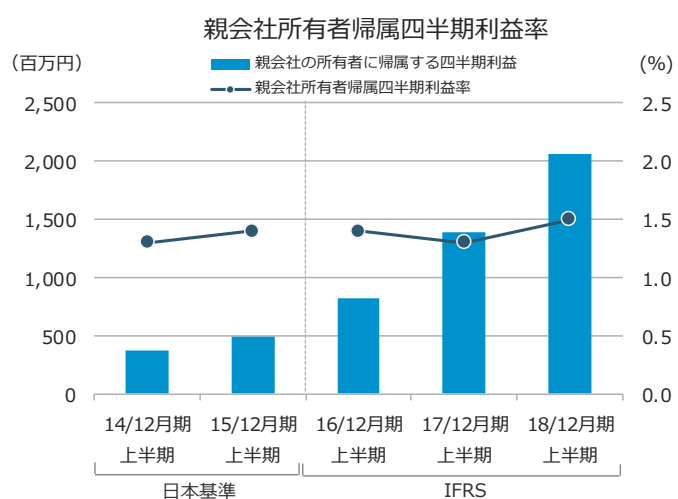
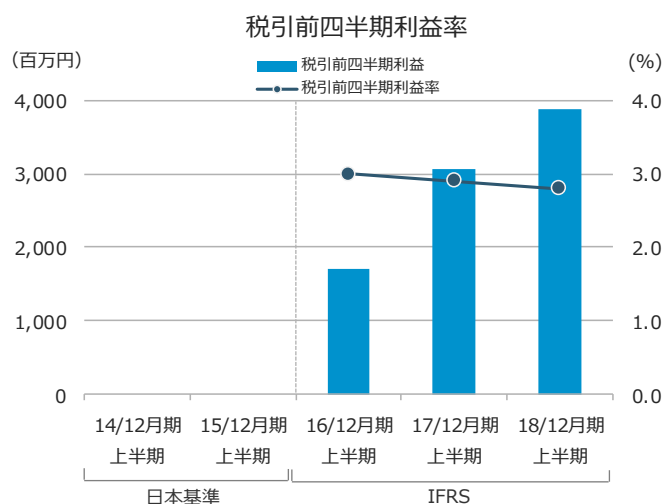
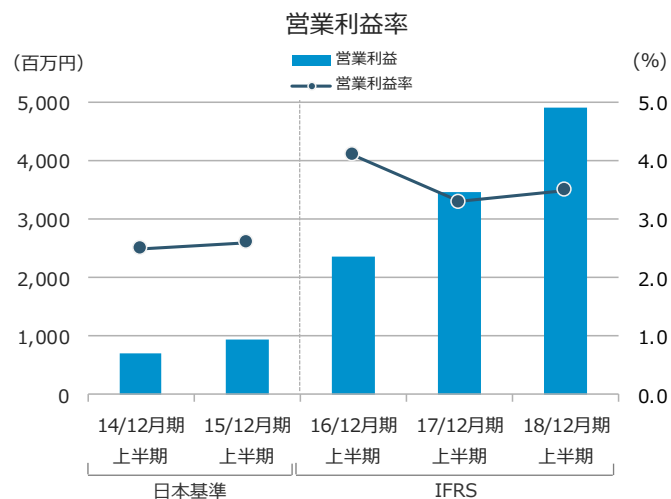
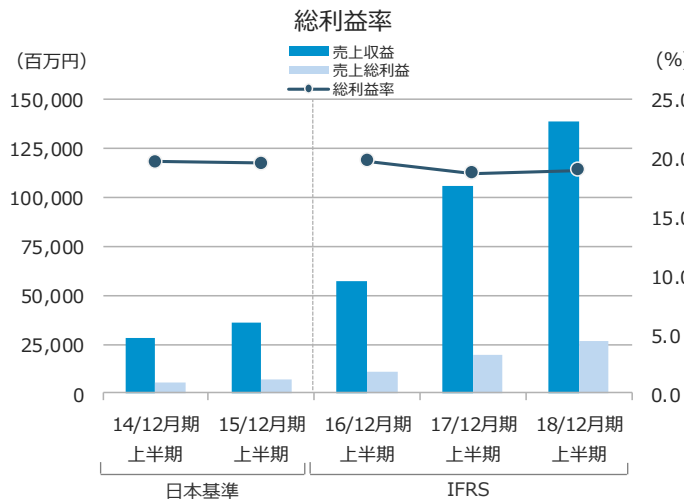
総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上収益

販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上収益

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益

税引前四半期利益率 = 税引前四半期利益 ÷ 売上収益

親会社所有者帰属利益率 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ÷ 売上収益



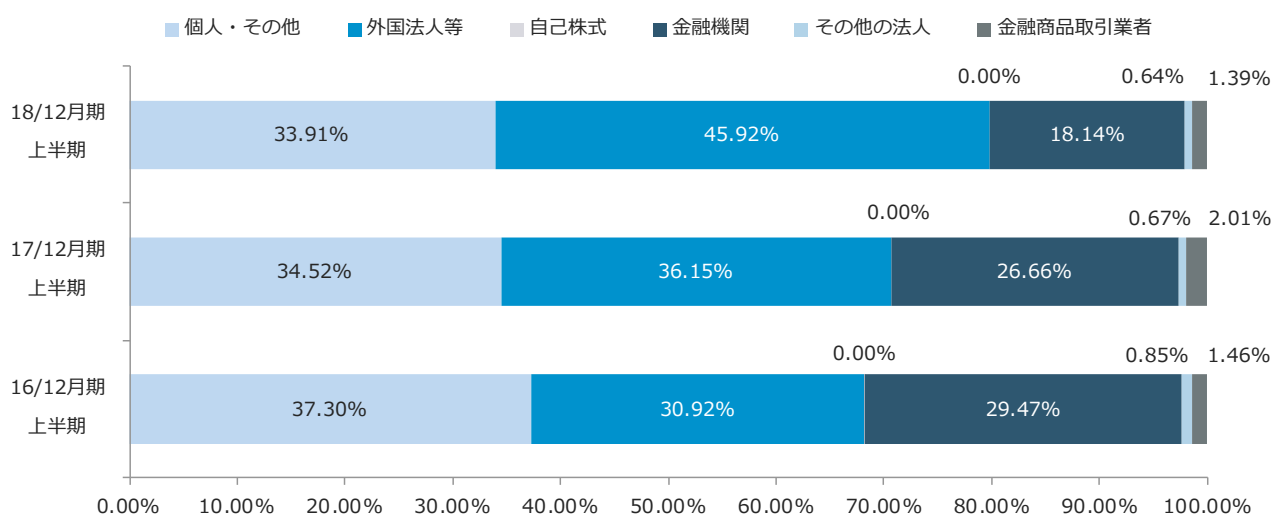
株式情報

大株主の状況

2018年6月30日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	18,738,500	18.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,140,300	7.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,137,900	5.04%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,500,100	3.43%
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	2,981,000	2.92%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,198,618	2.16%
GOVERNMENT OF NORWAY	2,141,600	2.10%
道林 昌彦	2,050,000	2.01%
THE BANK OF NEW YORK 133524	1,877,100	1.84%
THE BANK OF NEW YORK 133612	1,822,000	1.79%

所有者別株式保有の状況



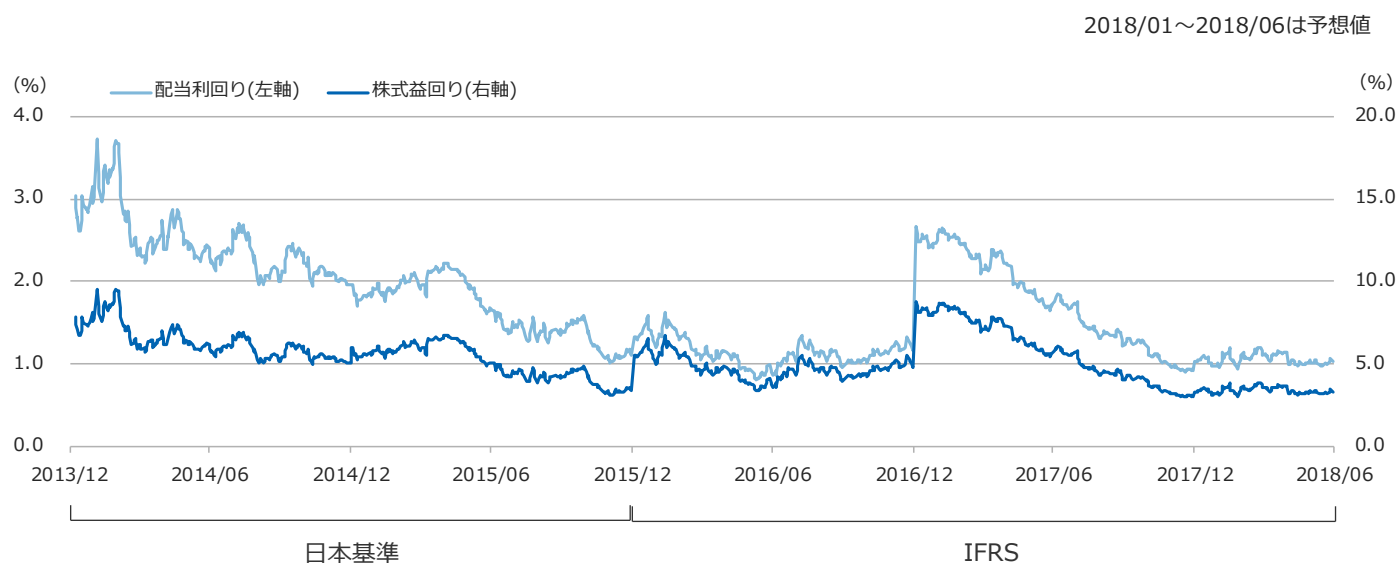
1株当たり指標

(円)	日本基準		IFRS		
	14/12月期 上半期	15/12月期 上半期	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期
期末株価	291	419	939	1,096	2,056
基本的1株当たり四半期利益	5.15	6.33	9.49	14.51	20.28
希薄化後1株当たり四半期利益	5.04	6.28	9.38	14.35	20.17
1株当たり親会社所有者帰属持分	75.57	123.87	-	187.53	182.40
1株当たり配当金	1.60	-	-	-	-

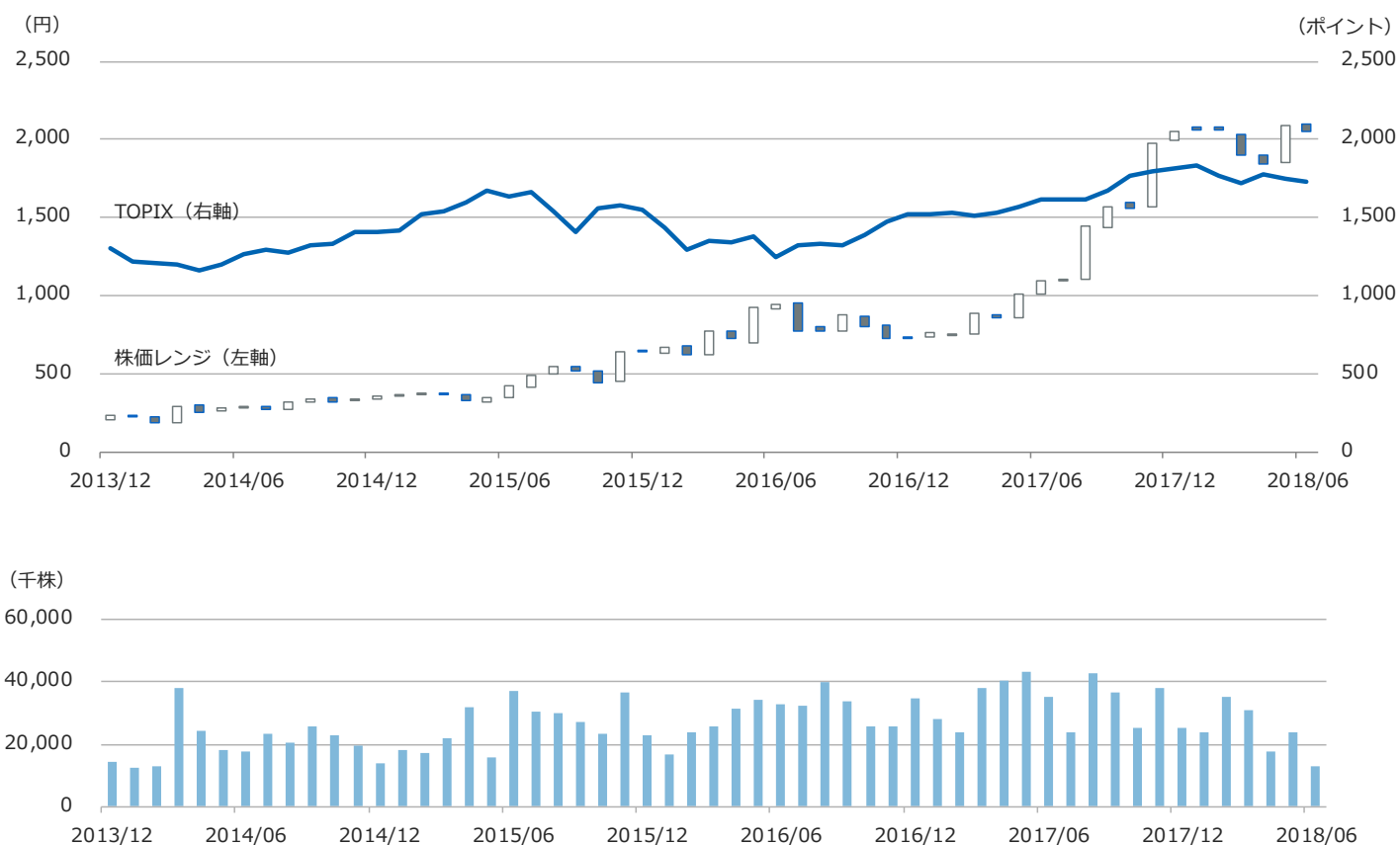
注1) 2015年12月期(通期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

注2) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2014年12月期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末株価、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

株式益回り、配当利回りの推移



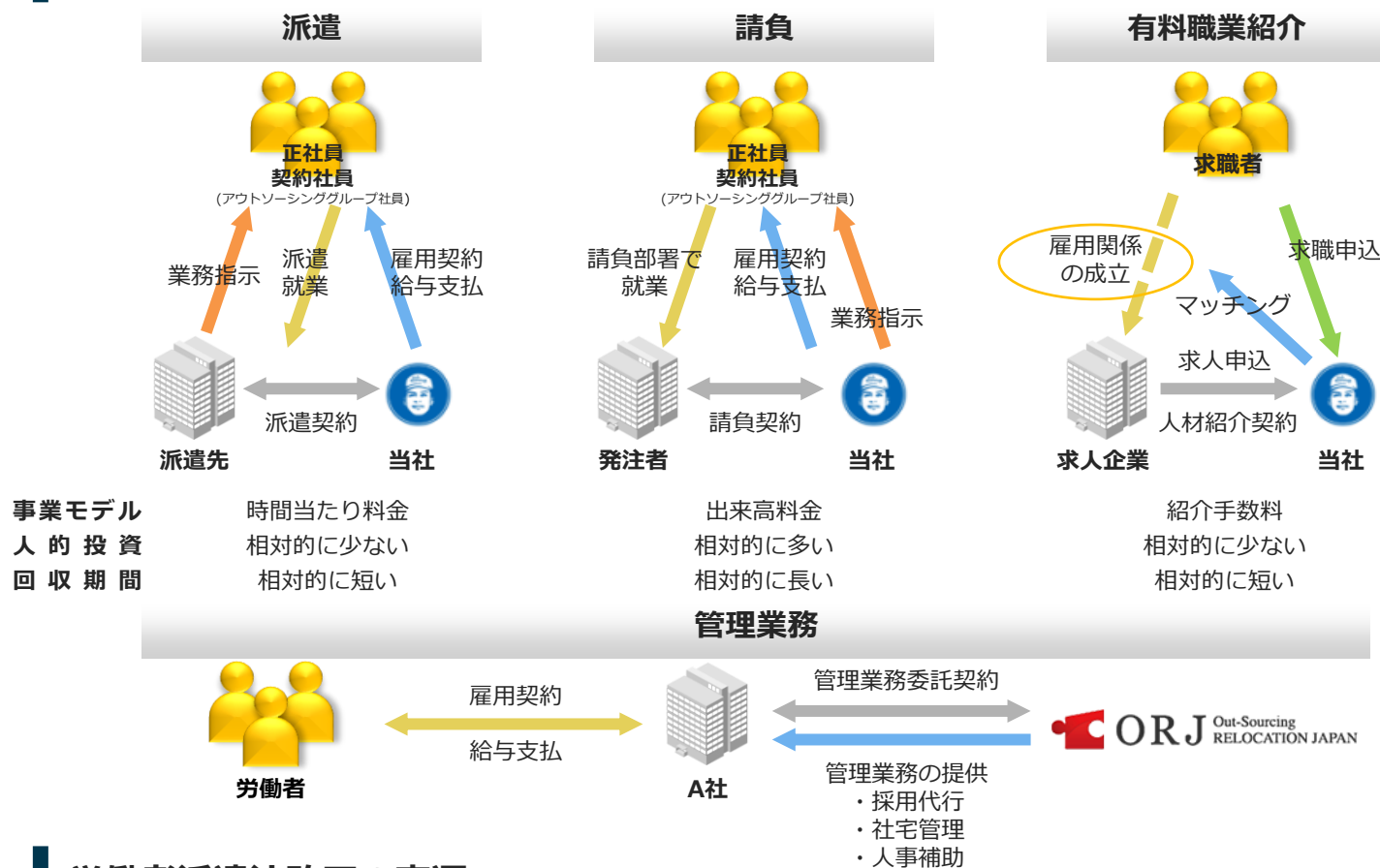
株価レンジ、出来高の推移



参考資料

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移①

当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



労働者派遣法改正の変遷

- 1985年**
 - 労働者派遣法制定（ポジティブリスト方式）
- 1986年**
 - 労働者派遣法施行（人材派遣利用可能な適用業務：13業務から16業務へ）
- 1996年**
 - 法令で定める業務の拡大（適用業務：16業務から26業務へ）
- 1999年 大改正（規制緩和）**
 - 対象業務の原則自由化（ネガティブリスト方式）
 - 自由化業務について受入期間の制限（最長1年）
 - 受入れ期間制限を担保する制度（抵触日の事前通告、派遣停止の通知等）
 - 自由化業務について、雇用努力義務や違法な場合の雇入れ勧告等の創設
- 2000年**
 - 紹介予定派遣の解禁
- 2004年**
 - 受入期間制限の上限変更（原則1年・最長3年）
 - 製造業務の派遣解禁（派遣受入期間は最長1年）
 - 派遣先の派遣労働者への雇用申込義務の創設（自由化業務と政令業務）
 - 紹介予定派遣の法制化と緩和
- 2012年 改正（規制強化）**
 - 法律の名称や目的規定に「派遣労働者の保護」を明記
 - 事業規制の強化（日雇派遣の禁止、グループ派遣の規制、離職者の規制）
 - 派遣労働者の処遇待遇（均衡処遇、情報の公開等）
 - 違法派遣に対する対処（労働契約申込みみなし制度の創設※2015年10月1日施行、欠格事由の整備等）
- 2015年 改正**
 - 一般派遣と特定派遣を一本化し、すべての労働者派遣事業を許可制に
 - 派遣労働者の雇用安定措置とキャリアアップの教育訓練を派遣元に義務付け
 - 派遣期間制限を見直し、事業所単位と個人単位の期間制限を設ける
 - 違法派遣の場合における労働契約申込みみなし制度の導入

関連法改正の概要

1. 2013年4月施行 改正労働契約法

- 有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換することを使用者に義務付け

主なポイント

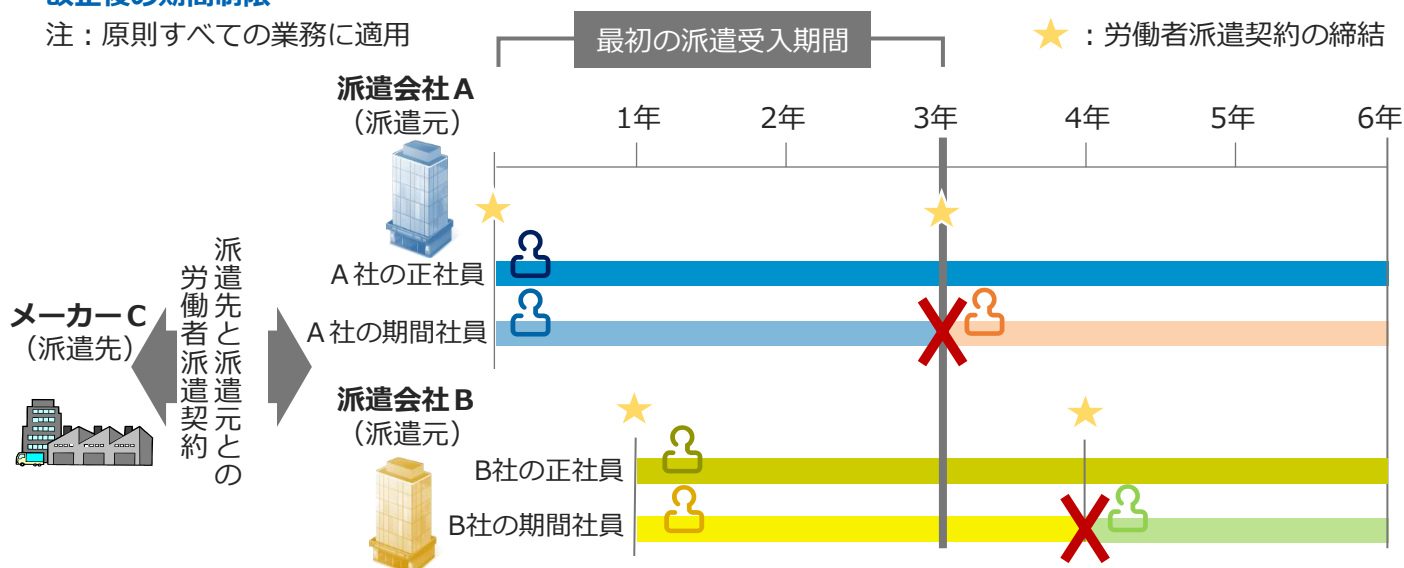
- 改正労働者派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

2. 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限

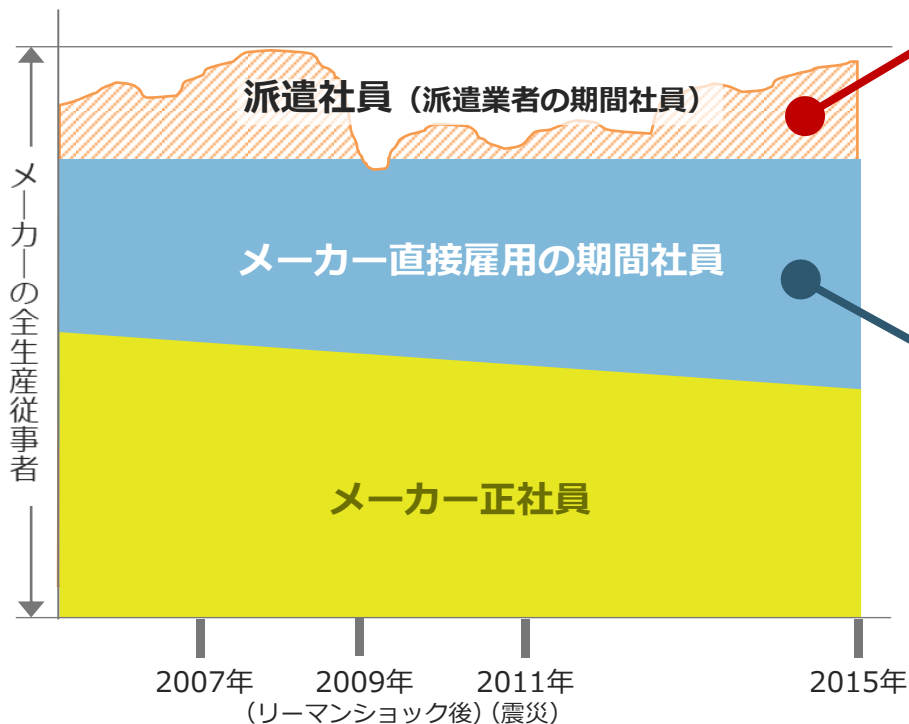
注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

関連法改正がもたらす新たな事業機会

1. 関連法改正がもたらす代替市場

大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）

※総務省労働力調査結果などから当社推定



短期サイクルの生産変動に合わせた調整領域

- ・国内製造系アウトソーシング事業者のコア領域
- ・未習熟者による労働集約的事業領域

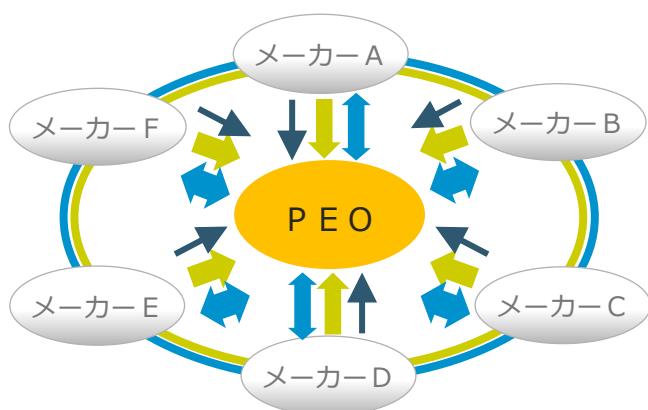
長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域

- ・コストをかけて育成した技能者の活用により効率向上を図れる領域
- ・関連法改正により、派遣業者の正社員派遣が有効な手段となる新たな市場

2. 当社グループのPEOスキーム

PEO（Professional Employer Organization）とは「習熟作業員雇用組織」の略称

- ➡ メーカーが、当社子会社（株）PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣



主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、**メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換**
- **メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保**







IRお問い合わせ

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階

E-mail: os-ir@outsourcing.co.jp

<https://www.outsourcing.co.jp>

